

平成 22 年度 北九州市地方独立行政法人評価委員会（第 5 回）

次 第

日 時： 平成 2 2 年 7 月 1 6 日（金）1 4 : 0 0 ~

場 所： 北九州市役所 5 階 特別会議室 A

【議 題】

- 1 北九州市立大学の平成 21 年度財務諸表、決算及び業務実績について
- 2 北九州市立大学の財務諸表及び剰余金の繰越承認に関する報告について
- 3 今後の日程等について

地方独立行政法人法（抜粋）

（中期計画）

第 26 条 略

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

(1)～(5) 略

(6) 剰余金の使途

(7) 略

3～5 略

（財務諸表等）

第 34 条 地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 地方独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を設立団体の長に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない地方独立行政法人にあつては、監事及び会計監査人の意見。第 4 項及び第 99 条第 8 号において同じ。）を付けなければならない。

3 設立団体の長は、第 1 項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 略

（会計監査人の監査）

第 35 条 地方独立行政法人（その資本の額その他の経営の規模が政令で定める基準に達しない地方独立行政法人を除く。）は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない。

（利益及び損失の処理等）

第 40 条 地方独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお剰余があるときは、その剰余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第 3 項の規定により同項の使途に充てる場合は、この限りでない。

2 略

3 地方独立行政法人は、毎事業年度、第 1 項に規定する剰余があるときは、設立団体の長の承認を受けて、その剰余の額の全部又は一部を翌事業年度に係る認可中期計画の第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の使途に充てることができる。

4 略

5 設立団体の長は、前2項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

6～7 略

地方独立行政法人法施行令（抜粋）

（資本の額その他の経営の規模の基準）

第5条 法第35条に規定する政令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

- (1) 法第35条に規定する財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に係る事業年度の開始の日における資本金の額が100億円以上であること。
- (2) 法第34条第1項の規定により設立団体の長の承認を受けた最終の貸借対照表（以下この号において「最終の貸借対照表」という。）の負債の部に計上した金額の合計額（新たに設立された地方独立行政法人（法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）であって最終の貸借対照表がないものにあつては、当該地方独立行政法人の負債の金額に相当する金額として設立団体の長が定める額）が200億円以上であること。

北九州市地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（抜粋）

（財務諸表）

第9条 法第34条第1項の規則で定める書類は、次のとおりとする。

- (1) キャッシュ・フロー計算書
- (2) 行政サービス実施コスト計算書

（剰余金の使途に係る承認の手続）

第11条 法人は、法第40条第3項の承認を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。

- (1) 承認を受けようとする金額
- (2) 前号の金額を充てようとする剰余金の使途

2 前項の申請書には、法第40条第1項に規定する残余がある事業年度の事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他市長が必要と認める事項を記載した書類を添付しなければならない。

北九州市立大学 平成21年度 決算

貸借対照表

(単位:千円)

<資産(I+II)>		20,240,803		<負債+純資産>		20,240,803	
I. 固定資産(①+②)	18,823,734			<負債(I+II)>	4,221,994		
	(493,290)			I. 固定負債	3,484,561		
①有形固定資産	18,744,719			資産見返負債	3,226,544		
	(474,409)			リース債務	258,017		
土地	5,802,500			II. 流動負債	737,432		
	(0)			運営費交付金債務	64,763		
建物	9,665,097			寄附金債務	72,171		
	(69,643)			未払金等	538,678		
構築物	197,445			前受金等	710		
	(13,986)			預り金等	61,108		
工具器具備品	688,347			<純資産(I+II+III)>	16,018,809		
	(353,105)			I. 資本金	17,975,200		
図書	2,379,297			II. 資本剰余金	△ 2,740,979		
	(37,674)			III. 利益剰余金	784,588		
美術品	8,300			教育研究向上・組織運	691,464		
	(0)			営改善積立金			
車両	3,730			当期総利益	93,124		
	(0)						
②無形固定資産	79,014						
	(18,881)						
ソフトウェア	72,920						
	(13,085)						
ソフトウェア仮勘定	5,796						
	(5,796)						
電話加入権	298						
	(-)						
II. 流動資産	1,417,069						
現金及び預金	1,288,309						
未収学生納付金収入	2,820						
未収入金	114,096						
その他	11,843						

※固定資産の()は、今期取得分で減価償却は含まない。

損益計算書

(単位:千円)

<費用(I)>		6,964,756		<収益(I)>		6,995,786	
I. 経常費用(①+②+③)	6,964,756			I. 経常収益	6,995,786		
①業務費	6,172,883			運営費交付金収益	2,000,140		
教育経費	699,080			授業料収益	3,150,313		
研究経費	873,482			入学金収益	636,431		
教育研究支援経費	220,713			検定料収益	138,444		
受託研究費	429,150			受託研究等収益	504,179		
受託事業費	30,769			受託事業等収益	44,013		
人件費	3,919,686			寄附金収益	26,215		
②一般管理費等	787,793			補助金等収益	191,993		
③財務費用	4,079			施設費収益	25,961		
				資産見返負債戻入	194,296		
				受取利息	906		
				雑益	82,889		
				<当期純利益>	31,029		
				<目的積立金取崩額>	62,094		

当期総利益部分

$$\text{収益: } 6,995,786 \text{千円} - \text{費用: } 6,964,756 \text{千円} + \text{目的積立金取崩額 } 62,094 \\ = \text{当期総利益: } 93,124 \text{千円} \\ \text{(31,029)}$$

注) 上記の記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

資料2-2

損益計算書前年度比較

(単位:千円)

区分	H20①	H21②	増減②-①	主な理由
費用(I+II)	6,922,399	6,964,756	42,357	
I. 経常費用(①+②+③)	6,921,854	6,964,756	42,902	
① 業務費	6,150,465	6,172,883	22,418	
教育経費	666,724	699,080	32,356	学部学科新設(環境生命工学科)再編等に係る経費の増
研究経費	853,166	873,482	20,316	補助事業の採択による経費の増
教育研究支援経費	237,396	220,713	△ 16,683	学術情報総合センターに係る委託料等の減
受託研究費	296,635	429,150	132,515	受託研究収入受入額の増に伴うもの
受託事業費	19,472	30,769	11,297	受託事業収入受入額の増に伴うもの
人件費	4,077,070	3,919,686	△ 157,384	教員定年退職者の減
② 一般管理費等	767,650	787,793	20,143	減価償却費の増
③ 財務費用	3,738	4,079	341	リース資産の支払利息相当額の増
II. 臨時損失	545	0	△ 545	固定資産除却の皆減
収益(I+II)	6,805,238	6,995,786	190,548	
I. 経常収益	6,804,693	6,995,786	191,093	
運営費交付金収益	2,170,943	2,000,140	△ 170,803	市からの交付額の減及び教員退職金の減による収益額の減
授業料収益	3,058,390	3,150,313	91,923	授業料を財源とした固定資産購入費の減による収益額の増
入学金収益	615,606	636,431	20,825	入学者の増及び奨学費の増
検定料収益	116,450	138,444	21,994	志願者の増
受託研究等収益	322,775	504,179	181,404	受託研究収入受入額の増 (戦略的創造研究推進事業(CREST)等)
受託事業等収益	26,853	44,013	17,160	受託事業収入受入額の増
寄附金収益	31,945	26,215	△ 5,730	奨学寄附金収入受入額の減
補助金等収益	117,652	191,993	74,341	補助金受入額の増 (戦略的環境リーダー育成拠点形成事業等)
施設費収益	16,241	25,961	9,720	施設費収益の増 (固定資産購入費の減による収益額の増)
資産見返負債戻入	237,654	194,296	△ 43,358	減価償却費の減
雑益等	90,180	83,795	△ 6,385	教員宿舍料及び受取利息の減
II. 臨時利益	545	0	△ 545	固定資産除却の皆減
当期純利益(損失)	△ 117,161	31,029	148,190	
目的積立金取崩額	150,724	62,094	△ 88,630	
当期総利益	33,563	93,124	59,561	

注) 上記の記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

財 務 諸 表

第5期（平成21年度）

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	12
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 : 千円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		5,802,500
建物	12,540,623	
減価償却累計額	<u>△ 2,875,525</u>	9,665,097
構築物	370,191	
減価償却累計額	<u>△ 172,746</u>	197,445
工具器具備品	2,497,598	
減価償却累計額	<u>△ 1,809,250</u>	688,347
車両運搬具	11,761	
減価償却累計額	<u>△ 8,030</u>	3,730
図書		2,379,297
美術品・収蔵品		8,300
有形固定資産合計		<u>18,744,719</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		72,920
ソフトウェア仮勘定		5,796
その他の無形固定資産		298
無形固定資産合計		<u>79,014</u>
固定資産合計		<u>18,823,734</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		1,288,309
未収学生納付金収入		2,820
その他未収入金	114,428	
貸倒引当金	<u>△ 331</u>	114,096
前払費用		8,549
立替金		396
仮払金		2,897
流動資産合計		<u>1,417,069</u>
資産合計		<u>20,240,803</u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	677,902	
資産見返施設費	223,536	
資産見返補助金等	36,227	
資産見返寄附金	48,524	
資産見返物品受贈額	<u>2,240,354</u>	3,226,544
リース債務		258,017
固定負債合計		<u>3,484,561</u>

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位 : 千円)

勘定科目	金	額	
II. 流動負債			
運営費交付金債務	64,763		
預り補助金等	8,089		
寄附金債務	72,171		
未払金	388,679		
リース債務	117,156		
未払費用	25,571		
未払消費税等	7,269		
前受金	710		
預り科学研究費補助金等	4,567		
預り金	48,451		
流動負債合計		<u>737,432</u>	
負債合計			4,221,994
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金	17,975,200		
資本金合計		17,975,200	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	100,343		
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,841,214		
損益外減損損失累計額(△)	△ 108		
資本剰余金合計		△ 2,740,979	
III. 利益剰余金			
教育研究向上・組織運営改善積立金	691,464		
当期未処分利益	93,124		
(うち当期総利益)	(93,124)		
利益剰余金合計		784,588	
純資産合計			<u>16,018,809</u>
負債純資産合計			<u><u>20,240,803</u></u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	699,080	
研究経費	873,482	
教育研究支援経費	220,713	
受託研究費	429,150	
受託事業費	30,769	
役員人件費	68,524	
教員人件費	2,989,332	
職員人件費	861,829	6,172,883
一般管理費		787,793
財務費用		
支払利息	4,079	4,079
経常費用合計		6,964,756
経常収益		
運営費交付金収益		2,000,140
授業料収益		3,150,313
入学金収益		636,431
検定料収益		138,444
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	13,848	
その他の団体	490,331	504,179
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	23,411	
その他の団体	20,601	44,013
寄附金収益		26,215
補助金等収益		191,993
施設費収益		25,961
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	68,041	
資産見返施設費戻入	48,140	
資産見返補助金等戻入	7,795	
資産見返寄附金戻入	20,126	
資産見返物品受贈額戻入	50,193	194,296
財務収益		
受取利息	906	906
雑益		
財産貸付料収入	40,702	
講習料収益	3,052	
科学研究費補助金間接経費収益	19,266	
その他の雑益	19,868	82,889
経常収益合計		6,995,786
経常利益		31,029
当期純利益		31,029
目的積立金取崩額		62,094
当期総利益		93,124

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

区	分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 4,048,521
	その他の業務支出	△ 2,386,452
	運営費交付金収入	2,045,681
	授業料収入	3,091,228
	入学金収入	617,537
	検定料収入	138,204
	受託研究等収入	510,497
	受託事業等収入	27,123
	補助金等収入	197,836
	寄附金収入	23,520
	その他の収入	64,376
	預り金の増減額(△は減少)	△ 4,001
	小計	277,031
	業務活動によるキャッシュ・フロー	277,031
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の増減額(△は増加)	△ 100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 286,903
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,933
	施設費による収入	75,000
	小計	△ 321,836
	利息及び配当金の受取額	906
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,929
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 133,984
	小計	△ 133,984
	利息の支払額	△ 4,100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,085
IV	資金増減額(△は減少)	△ 181,984
V	資金期首残高	770,294
VI	資金期末残高	588,309

注 記 事 項

(単位 : 千円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,288,309
うち定期預金	△ 700,000
資金期末残高	588,309
(2) 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	
有形固定資産	112,793
受入資産の取得合計	112,793

利益の処分に関する書類(案)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		93,124,848	93,124,848
II 利益処分類 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究向上・組織運営改善積立金	93,124,848	93,124,848	93,124,848

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,172,883	
一般管理費	787,793	
財務費用	4,079	6,964,756
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 3,150,313	
入学料収益	△ 636,431	
検定料収益	△ 138,444	
受託研究等収益	△ 504,179	
受託事業等収益	△ 44,013	
寄附金収益	△ 26,215	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 60,876	
資産見返寄附金戻入	△ 20,126	
雑益	△ 63,623	△ 4,644,225
業務費用合計		2,320,531
II 損益外減価償却相当額		567,550
III 損益外減損損失相当額		108
IV 引当外賞与増加見積額		3,341
V 引当外退職給付増加見積額		216,908
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,200	
地方公共団体出資の機会費用	210,338	211,538
VII (控除)設立団体納付額		-
VIII 行政サービス実施コスト		3,319,978

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～30年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	3～6年	

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金及び見積額の計算基準
 - (1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
 - (2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 有価証券の評価及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
5. 貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
敷地につきましては、北九州市の10年公募債の21年度利回りを参考に1.36%で計算しております。
建物につきましては、近隣の賃借料を参考に計算しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
北九州市の10年公募債の21年度利回りを参考に1.36%で計算しております。
7. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
9. その他
利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(平成20年11月27日総務省告示)並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成21年3月 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、電話加入権について減損損失108千円を認識しており、その全額を損益外減損損失累計額に計上したため、損益に与える影響はありません。

2. 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成20年11月27日総務省告示)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成21年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

地方独立行政法人会計基準の改正に伴う重要な会計方針の変更と、当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

① 引当外賞与増加見積額

当該事業年度から行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しています。

なお、この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は3,341千円です。

② 資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として表示しています。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は16,018,809千円です。

③ 受託研究収入の収益化の方法

当事業年度より、受託研究収入の収益化の処理を、その実施によって実現したもののみを各期の収益として計上する方法から当該研究のための費用化額を限度として収益化する方法に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べても、受託研究費及び受託研究費等収益については増減がなく、損益に与える影響はありません。

④ 受託研究収入で購入した償却資産の減価償却の耐用年数

当該事業年度より、受託研究収入で購入した償却資産の減価償却の耐用年数を当該資産を使用する予定の期間から、受託研究期間へと変更しました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べても、受託研究費に増減はなく、損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 資産見返施設費

資産見返施設費は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を備品等に充当したことから生じております。

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は199,188千円であります。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は2,062,339千円であります。

(損益計算書関係)

施設費収益は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を業務費に充当したことから生じております。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	北九州市小倉南区北方4-2-1	420 千円

2. 減損の認識に至った経緯等

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため減損を認識している。

3. 減損のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	—	108 千円

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当なし

5. 回収可能サービス価額

電話加入権は帳簿価額と回収可能サービス価額との差額を認識している。なお、回収可能サービス価額については正味売却価額を採用しており、市場価格での処分見込額としている。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外賞与増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額425千円を含みます。

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額15,492千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,172,700	27,790	-	12,200,490	2,837,340	563,675	-	-	-	9,363,149	
	構築物	-	9,423	-	9,423	74	74	-	-	-	9,349	
	工具器具備品	-	52,646	-	52,646	3,687	3,687	-	-	-	48,959	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	12,172,700	89,860	-	12,262,560	2,841,101	567,437	-	-	-	9,421,458	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	298,279	41,853	-	340,133	38,185	14,874	-	-	-	301,947	
	構築物	356,205	4,562	-	360,768	172,671	33,893	-	-	-	188,096	
	工具器具備品	2,144,492	300,458	-	2,444,951	1,805,562	360,722	-	-	-	639,388	
	図書	2,341,664	37,674	41	2,379,297	-	-	-	-	-	2,379,297	
	車両運搬具	11,761	-	-	11,761	8,030	1,914	-	-	-	3,730	
	計	5,152,404	384,548	41	5,536,911	2,024,450	411,405	-	-	-	3,512,461	
非償却資産	土地	5,802,500	-	-	5,802,500	-	-	-	-	-	5,802,500	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	ソフトウェア仮勘定	-	5,796	-	5,796	-	-	-	-	-	5,796	
	計	5,810,800	5,796	-	5,816,596	-	-	-	-	-	5,816,596	
有形固定資産 合計	土地	5,802,500	-	-	5,802,500	-	-	-	-	-	5,802,500	
	建物	12,470,979	69,643	-	12,540,623	2,875,525	578,550	-	-	-	9,665,097	
	構築物	356,205	13,986	-	370,191	172,746	33,967	-	-	-	197,445	
	工具器具備品	2,144,492	353,105	-	2,497,598	1,809,250	364,409	-	-	-	688,347	
	図書	2,341,664	37,674	41	2,379,297	-	-	-	-	-	2,379,297	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	車両運搬具	11,761	-	-	11,761	8,030	1,914	-	-	-	3,730	
	計	23,135,904	474,409	41	23,610,272	4,865,552	978,842	-	-	-	18,744,719	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	111,273	13,085	-	124,358	51,438	51,438	-	-	-	72,920	
	ソフトウェア仮勘定	-	5,796	-	5,796	-	-	-	-	-	5,796	
	その他	420	-	14	406	-	-	108	-	108	298	
	計	111,693	18,881	14	130,560	51,438	51,438	108	-	108	79,014	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他未収入金	77,033	37,394	114,428	331	-	331	(注)
計	77,033	37,394	114,428	331	-	331	

(注) 貸倒見積額の算定方法

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資	17,975,200	-	-	17,975,200	
	計	17,975,200	-	-	17,975,200	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	8,720	-	14	8,706	
	目的積立金	-	91,637	-	91,637	固定資産の取得
	計	8,720	91,637	14	100,343	
	損益外減価償却累計額(△)	△2,273,664	△567,550	-	△2,841,214	
	損益外減損損失累計額(△)	-	△108	-	△108	
	差引計	△2,264,944	△476,020	14	△2,740,979	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究向上・組織運営改善積立金	811,632	33,563	153,732	691,464	(注)
計	811,632	33,563	153,732	691,464	

(注) 当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものであります。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	62,094	費用の発生
	計	62,094	
その他	教育研究向上・組織運営改善積立金	91,637	資産の購入
	計	91,637	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	19,222	-	19,222	-	-	19,222	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	-	2,045,681	1,980,917	-	-	1,980,917	64,763
合 計	19,222	2,045,681	2,000,140	-	-	2,000,140	64,763

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
一 般 業 務	-	-	-	1,953,453	1,953,453
退 職 給 付	19,222	-	-	27,464	46,687
合 計	19,222	-	-	1,980,917	2,000,140

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備補助金	75,000	-	49,038	-	25,961	
計	75,000	-	49,038	-	25,961	

(注) 資産見返施設費及び施設費収益は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を備品等及び業務費に充当したことから生じております。

(11) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
			建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
住友助成財団	1,000	-	-	-	-	33	966	
ナノテク産業化促進事業助成金	-	305	-	46	-	-	258	
「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業	-	4,225	-	1,470	-	-	2,755	
大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム	-	19,997	-	-	-	-	19,997	
アジアの大学との科学技術共同研究開発助成金	-	3,760	-	-	-	-	3,760	
海外連携プロジェクト助成 共同研究開発助成金	-	5,500	-	75	-	-	5,424	
北九州市環境未来技術開発助成事業	-	3,997	-	-	-	-	3,997	
北九州市学術振興助成研究	-	3,000	-	-	-	-	3,000	
科学技術交流セミナー・シンポジウム事業	-	1,495	-	-	-	-	1,495	
産学連携研究開発事業助成金	-	1,363	-	-	-	-	1,363	
戦略的産学連携支援事業【教育研究高度化型】	-	84,995	-	-	-	-	84,995	
質の高い大学教育推進プログラム【教育GP】	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
戦略的環境リーダー育成拠点形成	-	36,127	-	4,095	-	-	32,032	
「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業	-	5,017	-	-	-	-	5,017	
北九州市学術・研究基盤整備振興基金調査研究助成金	-	966	-	-	-	-	966	
若手研究者交流支援事業	-	9,989	-	-	-	8,056	1,932	
九州グリーン電力基金風力発電設備特別枠助成	-	1,400	-	1,375	-	-	24	
環境省循環社会形成	-	6,006	-	-	-	-	6,006	
合 計	1,000	206,145	-	7,063	-	8,089	191,993	

(11) - 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(11) - 4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(11) - 5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	63,409	5	-	-
	非常勤	461	4	-	-
	計	63,870	9	-	-
教職員	常 勤	3,012,712	347	46,687	6
	非常勤	419,222	283	-	-
	計	3,431,934	630	46,687	6
合 計	常 勤	3,076,122	352	46,687	6
	非常勤	419,683	287	-	-
	計	3,495,805	639	46,687	6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	62,194	
備品費	24,076	
印刷製本費	31,871	
水道光熱費	75,284	
旅費交通費	43,203	
通信運搬費	1,753	
賃借料	22,867	
車両燃料費	1	
保守費	11,091	
修繕費	3,068	
損害保険料	223	
広告宣伝費	3,535	
行事費	4,326	
諸会費	3,239	
会議費	177	
報酬・委託・手数料	132,516	
奨学費	161,605	
減価償却費	108,049	
貸倒損失	8,617	
雑費	1,378	699,080
研究経費		
消耗品費	169,056	
備品費	36,147	
印刷製本費	16,698	
水道光熱費	58,189	
旅費交通費	116,094	
通信運搬費	6,702	
賃借料	11,504	
車両燃料費	99	
保守費	2,392	
修繕費	18,356	
損害保険料	111	
広告宣伝費	952	
行事費	281	
諸会費	61,661	
会議費	1,136	
報酬・委託・手数料	288,670	
租税公課	1	
奨学費	510	
減価償却費	84,772	
図書費	41	
雑費	99	873,482
教育研究支援経費		
消耗品費	63,543	
備品費	199	
印刷製本費	687	
水道光熱費	9,013	
旅費交通費	415	
通信運搬費	1,769	
賃借料	23,099	
保守費	13,738	
修繕費	19	
諸会費	166	
報酬・委託・手数料	86,144	
減価償却費	21,916	220,713

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

受託研究費			429,150
受託事業費			30,769
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		63,409	
報酬(非常勤)		461	
法定福利費		4,653	68,524
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,837,054		
賞与	606,631		
法定福利費	283,091		
退職給付費用	46,687	2,773,464	
非常勤教員人件費			
給料	208,155		
賞与	3,506		
法定福利費	4,206	215,868	2,989,332
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	440,899		
賞与	128,127		
法定福利費	65,517	634,544	
非常勤職員人件費			
給料	191,313		
賞与	16,246		
法定福利費	19,724	227,285	861,829
一般管理費			
消耗品費		32,307	
備品費		9,423	
印刷製本費		938	
水道光熱費		127,146	
旅費交通費		14,055	
通信運搬費		24,489	
賃借料		22,204	
車両燃料費		733	
福利厚生費		3,318	
保守費		19,099	
修繕費		36,844	
損害保険料		7,099	
行事費		71	
諸会費		3,595	
会議費		287	
報酬・委託・手数料		326,087	
租税公課		21,238	
減価償却費		138,338	
雑費		516	787,793

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	1,166
普 通 預 金	587,143
定 期 預 金	700,000
合 計	1,288,309

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
有形固定資産(図書を除く)	79,307
退 職 金	45,815
図 書	4,420
無形固定資産(ソフトウェア)	11,361
そ の 他	247,775
合 計	388,679

決算報告書

第5期（平成21年度）

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

平成21年度 決算報告書

公立大学法人 北九州市立大学
(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収 入				
運営費交付金	2,046	2,046	0	
自己収入	3,835	3,932	97	
うち授業料等収入	3,753	3,848	95	(注1)
その他	82	84	2	
受託研究等収入	707	850	143	
うち外部研究資金	660	806	146	(注2)
その他	47	44	△ 3	
施設整備補助金	75	75	0	
目的積立金取崩	467	154	△ 313	(注3)
計	7,130	7,057	△ 73	
支 出				
業務費	6,354	6,041	△ 313	(注4)
うち教育研究活動経費	4,499	4,242	△ 257	
管理運営経費	1,855	1,799	△ 56	
受託研究等経費	668	690	22	
うち外部研究資金	621	659	38	(注2)
その他	47	31	△ 16	
施設・設備整備費	108	103	△ 5	
計	7,130	6,834	△ 296	
収入-支出	-	223	223	

○予算と決算の差異について

- (注) 決算額及び差額については、百万円未満を四捨五入しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。
- (注1) 授業料等収入については、学生数が見込みより増加したことにより、予算金額に比較して決算金額が多額となっています。
- (注2) 受託研究等収入については、予定していた受入数を上回ったことにより、予算金額に比較して決算金額が多額となっています。又、それに伴い、支出額も多額となっています。
- (注3) 目的積立金取崩については、予定していた事業の抑制等により予算金額に比較して決算金額が少額となっています。
- (注4) 業務費につきましては、経費の節減等に努めたことにより、予算金額に比較して決算金額が少額となっています。